市民農園で生じた空き区画維持のため
障害者就労支援施設に管理業務を委託
矢問（やとう）農園　(事業主体：JA兵庫六甲）（川西市）





経 緯

・矢問農園はJA兵庫六甲が事業主体となって河川敷を整備し、平成19年にオープンした市民農園。

・当初は農地が440区画あり、キャンセル待ちが出るほど人気だったが、５年ほど前から利用者の高齢化により、栽培をやめる人が年々増加し、全体の約3割が空農地となった。

・そこで、農園を管理している矢問農園管理組合は、活動の場を探していた地元の障害者就労支援施設「ふぉーふーむ」を運営するNPO法人「百生一輝」と契約を結び、一部の空き区画の管理業務を委託。

取組内容

・作業内容は、雑草の生い茂る区画の雑草をぬき土に混ぜて整地にしたり、通路を作り直して区画を整備するなど。

・NPO法人へ支払う作業賃は、管理組合が貸農園として得られる収入から借地料等の必要経費を差し引いた残金から捻出。

今後の展望等

・NPO法人との契約は、当初は令和３年５月から10月までの半年間の試験導入としていたが、作業の進捗はゆっくりだが、ほかの農園利用者との交流も生まれていることから11月からの契約を更新。

・今回の取組が順調にいけば、ほかの就労支援施設にもお願いして農園全域に広げていくことを検討。

2021年12月22日調査

外で体を動かせる農作業を通じた障がい者就労支援

NPO法人　アゲイン　（神戸市）





経 緯

・実家が専業農家であった代表者が、自身の農地を活用して、ニート・引きこもりの方々と共に農作業を始めたことが、2008年３月にNPO法人アゲインを設立したきっかけ。

・支援を続ける中、彼らの中に発達障害を持たれた方が多いということがわかったため、2010年６月に農業を通じた就労支援事業所のアゲインファームを開所し、支援の幅をニート・引きこもりから発達障害を持たれた方まで拡大。

取組内容

・総面積４haの農地と、13棟のビニールハウスで米と野菜を栽培。

・施設利用者47名のうち農作業利用者は26～27名。作業は、１チーム７～８人で構成された４つのチームごとにスタッフ１名がついて作業に従事。チーム別にすることにより、利用者一人一人にきめ細やかな指導ができ、また利用者のスキルに合わせた作業が可能。

・多品目（約50種類）の野菜を栽培し、またハウスを利用することで、冬場もミニトマトやピーマンなどの野菜が収穫できるので、１年を通じて作業が可能。

・周辺農家から依頼により、後継者のいない農地を引き受け米・野菜の栽培に取り組んでいる。当初の引き受け面積から次第に拡大。

・トラクターや草刈り機も数台完備しており、その他の設備も充実している。

今後の展望等

・就労支援はNPO法人設立当初から農作業をメインに据えており、スタッフは農家出身者や農業関係校出身者などが多いこともあり、現在まで栽培面積を広げながら続けてきた。

・今後もさらに米や野菜の栽培面積を増やしていきたい。栽培した作物は、地元の直売所やレストランに出荷している。

・現在ピーマンやパプリカ、インゲンを農薬不使用で栽培しているが、今後他の野菜も農薬不使用で栽培し、栽培面積の割合を増やしていきたい。

2021年12月20日調査

六条大麦の麦わらを活用したストロー制作

JA兵庫南（加古川市）







（左）完成した大麦ストロー
（右）包装された商品

経 緯

・JA兵庫南は、令和元年にアグリ支援課を立ち上げ「農福連携プロジェクト」として、トマトの下葉のカット、ハウスや露地の軟弱野菜の後片付けなど、障害者への委託を進めていた。

・JA兵庫南管内は、西日本でも有数の六条大麦の産地であることから、令和３年度に、大麦を収穫したあとに残った麦わらを活用したストローの商品化をめざした。

・天然素材のストローは、プラスティックゴミの削減につながることから、環境にやさしい商品でもある一方、製造過程では手作業を多く要することから、これまで取り組んでいた農福連携プロジェクトでお世話になっている福祉事業所と連携して取り組むことになった。

取組内容

・収穫時期が遅くなると茎の中に青葉ができて、そこに水がたまり節目などに黒く着色することから商品にならないので収穫のタイミングが大事。

・今年は7,000本製造し、稲美町にあるJA兵庫南の直売所である「にじいろふぁーみん」で販売。

今後の展望等

・障害者の工賃確保・拡大のため大麦ストローを商品化し、全国に販売展開を行う。

・商品化に成功した大麦を使用したフィンランドの伝統工芸品「ヒンメリ」セットを活用し大麦ストローの認知度を高め、大麦ストローの消費拡大を図る。

2021年12月23日調査

有機農場でこつこつと真面目な作業で戦力に

有限会社　アグリハイランド金谷　（養父市）





経 緯

・1994年、町内（大屋町）にある「社会福祉法人　さつき福祉会」に、職業訓練の場として提供したのがきっかけ。

・1999年から、比較的農作業ができる４～５人に、さつき福祉会の職員１人が同行する形で援農をはじめる。

・2004年からは、援農に来ている人の中から農作業に向いている２人をスカウトし、施設外支援での現場実習を開始。

取組内容

・実習生２人は、野菜の収穫や収穫後の片づけ、肥料まき、ビニールハウスのビニール貼りやビニール剥がしの作業に週２回従事。

・作業内容は、行程ごとに細かく分けて単純化し、役割を明確にすることにより仕事が覚えやすくなるよう工夫。一例として、ミニトマトの誘引作業を、ひもで結ぶ方式から洗濯ばさみのような誘引クリップを用いる方法に変更するなど。

・実習生と健常者を区別せず、同じように接するようにして、アグリハイランド金谷の一員としてやりがいを感じてもらうように工夫。

今後の展望等

・今後は発達障害がある方も作業従事できないかと考えている。

・やりがいを感じて長く仕事を続けてもらえるよう更なる工夫に取り組んでいきたい。

2021年12月20日調査

一人一人に合う仕事で誰もが働きやすい職場環境に

北坂養鶏場（淡路市）





経 緯

・北坂養鶏場では、従業員40人のうち３人の軽度の発達障害者等を雇用。

・２人は2014年、2019年に普通の求人活動で雇用。採用後しばらくしてから軽度の発達障害があることが判明。そのため、一人一人に合う仕事として、ラインの流れ作業を行う選卵場や自分のペースで仕事ができる「ひよこ」の飼育を担当。

・「家に引きこもりがち」と知人に頼まれて雇用した従業員は、以前、接客の仕事をしていたことから、その経験を活かして直売所を担当。

取組内容

・障害のある人が仕事をするときには、健常者が一緒にシフトに入るなど配慮。また、その時の体調に合わせて、しんどそうな時は働く時間を減らすなど柔軟に対応。

・誰でも働きやすい職場づくりを目指して、仕事のマニュアル化や、2019年には５Ｓ活動として職場環境の改善に取り組んだ結果、従業員全員が職場をよくしていこうという雰囲気に変わり、障害のある人への声のかけ方などに変化。

今後の展望等

・第１次産業は求人難であるので、従業員には長く働いてもらえるよう、これからも仲良く楽しく職場の雰囲気を大事にしていきたい。

2021年12月23日調査

朝来市における農福連携の広がりと所得向上の取組

障害者支援施設　和生園　（朝来市）





経 緯

・令和２年、朝来市の担当者が、市内の障害者支援施設「和生園」から新たな事業に取り組みたいとの相談を受ける。

・以前から農福連携の推進を考えていた担当者は、市内でピーマンを栽培している農家をターゲットに絞り込み、作業内容等について農家と和生園が話し合う場を設定。

・その結果、農家はピーマンの収穫作業を和生園に委託してみようということになり、マッチングが成立。

・作業を始めた当初は、収穫期前のピーマンを摘んでしまうことがあったが、収穫用ハサミに収穫適期のピーマンの長さの目印を付すことで、収穫適期のピーマンを判別できるようになり解決。

取組内容

・ピーマンの収穫作業は指導員１名と作業員４名の体制を組んで対応。

・収穫作業を終えた作業員が、日焼けし生き生きとした表情で施設に帰ってくることから、他の施設利用者からも作業に従事したいとの声が聞かれるようになった。

・ピーマンの収穫作業が夏場の３か月程度であるため、11月から12月にかけて行われる黒大豆収穫作業の一部（葉取り作業）を追加。

今後の展望等

・別の農家から田植え後の育苗箱を洗う作業や、朝来市特産の岩津ねぎの除草作業について、直接和生園にオーダーが入るなど連携の広がりを見せている。

・さらに、本年からは農地を購入し小菊の栽培を始めた。４月中旬に約５千株を定植し需要期のお盆前の出荷を目指す。生花は生花卸売市場が全量引き取って競りに出される予定。

・定員を増やし、周年作業ができる様、ビニールハウスの整備なども検討しつつ、障害者の所得向上を図っていく。

2022年７月５日調査

伝統ある農地の継承と有機農業で農福連携

NPO法人　ラーフ・ウッド福祉会　（姫路市）





経 緯

・平成28年頃、就労継続支援活動の一つとして、地域から農地を借受けて野菜作りを開始。

・当初は試行錯誤の取組であったが、徐々に面積を拡大し、有機栽培で様々な野菜や米を作るようになった。現在の作付面積は水稲50ａ、野菜７ha程度。野菜は、ミニトマト、ナス、ピーマン、キュウリ、ニンジン、オクラ、黒豆、サツマイモ、玉ねぎ等の季節に応じた多様な品目を年間を通して生産している。

・令和２年７月に有機ＪＡＳ認証を取得。

取組内容

・将来の子供たちが健康で暮らせることを願い、有機栽培で様々な野菜・米を生産。地域の方が大切に守ってきた歴史ある田・畑を未来に繋げていく活動を継続。

・昨年から玉ねぎ３ha、サツマイモ１haを契約栽培し、主力作物としている。次はレタスを主力作物に加えることを検討中。

・夏野菜のキュウリやオクラは毎日収穫する必要があり、労働力が不足することがあるため、作業に従事できる人数を考えながら栽培する野菜を決定。

・農作業は種類が多いため、施設利用者の得手不得手を把握し、各自の適正にあった作業を選択し、同じ作業を同じペースでできるように配慮。農作業が難しい人は、加工食品工場やクリーニング作業に従事してもらうようにしている。

今後の展望等

・地域の高齢化が進み、農地を預けたいという要望があるので、作業効率の良い機械や設備を導入して規模拡大を図り、収益向上を障がい者の工賃向上につなげていきたい。

・生産した農産物を安定的に販売することを考え、加工食品業者向けの野菜を増やしていきたい。

2022年７月13日調査

ジャムの開発・販売で工賃アップを目指す

兵庫県社会福祉事業団　丹南精明園（丹波篠山市）





経 緯

・平成25年に丹南精明園直営の就労継続支援Ｂ型事業所「丹波丹（まごころ）ファーム」において、農地を借りてハウス２棟でトマトとイチゴの栽培を開始。

・イチゴ栽培では、本圃を腰高の位置で作り、栽培管理や収穫をしやすくした高設栽培を採用。販売先は市内の和洋菓子店等。当初の販売量は引き取ってもらう程度の少量であったが、徐々にイチゴの品質が向上するに連れ販売量も増え、経営の柱となる。

取組内容

・令和３年、商品開発などの専門アドバイザーの支援が受けられる県の「障害者工賃向上支援アドバイザー派遣事業」を活用。神戸の人気洋菓子店のオーナーシェフの監修により、イチゴなどを使ったジャムの開発に取り組む。

・丹波、神戸の新鮮食材を使った「イチゴジャム」（事業所直営のハウスイチゴを使用）、「ミルクジャム」（地元の牛乳を使用）、「イチジクジャム」（神戸市西区産イチジクを使用）の３種類のジャムを同年10月からネットショップ、道の駅等で販売。

・同年11月開催の県内の障害者事業所で作られた菓子のコンテスト「ひょうごスウィーツ甲子園」（主催：兵庫県）に応募し、同園が出品した3種類のジャムがグランプリを受賞。

今後の展望等

・同園は令和７年に丹波市内の病院跡地へ移転する予定としている。移転後は、敷地内でイチゴのハウス栽培を継続していくことを検討。また、ブルーベリーのハウス栽培などを展開する予定。ブルーベリーは収穫できるまで３年を要するため、現在鉢植えで育成しているところ。

・県内の農福連携の拡大拠点とし、工賃の底上げを図り、平均月額は最低１万５千円を目指したい。

2022年７月20日調査

100%できると判断した農作業を受注
受注した仕事は120%達成を目指す
赤穂市立さくら園（赤穂市）



定植機を使ってのブロッコリー定植作業



小松菜の出荷調整作業

経 緯

・コロナ禍により企業等から受注していた作業収入が減少する中、令和３年に兵庫県西播磨県民局主催で開催された「農福連携ネットワーク会議in西播磨」に参加。

・ここで初めて農業分野に働く場の確保や工賃向上につながる可能性があることを知り、取組を検討。

・西播磨県民局の担当者から人手が必要な農家を紹介され、農場に出向き、具体的な作業内容を直接確認。その結果、施設利用者が作業可能であることが判明したので取組を開始。

取組内容

・現在、上郡町、赤穂市、太子町の３農業者と契約。ニンニクの定植、タマネギの出荷調整、サンショウの収穫などの作業に従事。

・作業依頼があった場合は必ず現地で作業内容を確認。次にトイレ、休憩所などの農場の環境を確認。作業受託に当たっては、これらを踏まえ、できるかできないかを判断。100%できると判断した作業を受注。受注した仕事は120%達成できるよう目指している。

・作業に当たっては、ニンニクの定植を例にすると、「穴あけ」、「定植」、「土かぶせ」の３つの工程に分解し、一人ひとりの特性を見ながら得意な部分に従事してもらっている。

・利用者への支援に当たっては、「種を一つまみ植える」などの抽象的な指示ではなく、「種を4つ植える」など具体的に伝えることが重要。

今後の展望等

・今のところ既存の企業からの受注作業もあり、これとの兼ね合いもあり農業部門をどれくらい増やしていくかは未知数。今ある仕事に農作業をプラスしていくというスタンスで取り組みたい。

・現在、3農業者と契約しているが、今後さらにマッチングが進めば、受注した作業が当園の作業可能量を超える場合も考えられる。このような場合には、他の福祉事業所と作業を分担し、共同で受注することも可能かと考える。

2022年9月13日調査

自然豊かな淡河町に根差して５０年
地域密着型で農福連携
社会福祉法人上野丘さつき会（神戸市）





経 緯

・昭和43年に社会福祉法人上野丘学園として開園。開園当初より地域の農地を借受けて農福連携に取り組む。

・開園当初の作付面積は約２haであったが、近隣農家の高齢化により徐々に借受面積を拡大し、現在は、淡河町４地区の水稲約10ha、野菜約１ha（ハウス３棟約13aを含む）の農地を集積。水稲は、コシヒカリ、キヌヒカリ、山田錦、野菜は、季節毎の露地野菜、ハウスでは夏はトマト、秋～冬はほうれん草などの軟弱野菜等、約20品目を栽培している。

・平成28年度に製粉機を導入し、米粉製品の加工、販売を開始。

・令和３年度にライスセンターを整備し、自前での米の乾燥調製等の作業が可能となった。

取組内容

・多種多品目の野菜を露地・ハウスで栽培し、施設利用者の特性に応じた様々な農作業に天候によらず通年従事できるようにしている。農作業や品目を難易度によって区別し、例えば施設利用者が小松菜作業をできるようになると、次はほうれん草作業、のように徐々にステップアップできるように工夫。

・神戸市給食会の地産地消の取組である「こうべ給食畑推進事業」に参加し、学校給食へ施設で生産した玉ねぎを提供している。

・近年はスイカづくりに力を入れるとともに、農福「学」連携の取り組みとして、スイカの収穫と喫食により市内中学校と施設利用者の交流活動を実施。

・米や野菜など加工品の主な販売先は、道の駅や福祉事業所等。米はWebでも販売。白大豆はみその原材料用として契約栽培し、JAに出荷している。自家製粉した米粉「神戸米っこ物語」は菓子業者等に販売し、ペット用バームクーヘンなどにも使われている。

今後の展望等

・スマート農機の導入により、草刈り等の難易度の高い作業の省力化を図りたい。

・今後、地域及び施設においても高齢化等により農業の担い手が減少していく見込み。地域の農業と農福連携の在り方を地域と共に考えていきたい。

・米粉に野菜パウダーを混ぜたお菓子など、子供から障がいのある方にも親しむことのできる米粉のお菓子を考案し、公開しているレシピの充実などをしていきたい。

2022年10月18日調査

青ネギとモリンガ（ワサビノキ属）を栽培
作業は自ら考え、やってみる
NPO法人　姫路みたいファーム（姫路市）



青ネギの出荷作業



モリンガ

経 緯

・平成28年４月から、施設外就労先の企業である㈱吉田組と業務委託契約を結び、青ネギの出荷や農作業の補助など簡単な作業を利用者３～４人で始める。

・４年前からはインド原産で90種類以上の栄養素が含まれ、「スーパーフード」と呼ばれているモリンガ（ワサビノキ属）の栽培を開始。

・現在、青ネギの栽培面積は1.3ha。モリンガの栽培面積は80aで約８千株を栽培。

取組内容

・現在、利用者の11名が農作業に従事し、施設職員の２名がサポートしている。作業内容は、青ネギはコンプレッサーを使った皮むき作業。モリンガは葉を枝からはぎ取る作業。そのほか、農場での草抜きやトラクターで耕した後の石の除去などの作業。

・利用者一人一人の特性を見ながら作業を割り当てている。作業に当たっては、施設職員から細かな工程作業を指示せず、利用者本人が考えてやってみることにより成功体験を積んでいくというスタイル。

・屋外での農作業は、開放的でのびのび作業ができるので、利用者の表情は明るく笑顔が多く見られる。また、㈱吉田組や地域の農業者と接する機会も多くあり、外部の人との交流も良い刺激になっている。

今後の展望等

・㈱吉田組は緑化推進の方針があり、モリンガは酸素排出量が多くSDGsの取組に繋がると考えているので、モリンガの栽培面積を増やす計画がある。

・利用者の作業については、今後、環境を整えて販売部門に従事するなど、現作業のバリエーションを広げられないかと検討中。

・現在利用者の１名が㈱吉田組の農業部門に就職できるよう、他の利用者とは別メニューの作業に従事して経験を積んでいる。

2022年11月15日調査

農福連携は、労働力確保に有効な一手段

農事組合法人　みやまえ営農（加古川市）





トウモロコシの補植（植え付けの手直し）作業

経 緯

・加古川市西神吉宮前地区は、農家の高齢化による担い手不足が深刻化し、水田の維持・発展に支障をきたす恐れが出てきた。このため、継続的かつ安定的な農業経営の実施に向けて、平成24年1月に「農事組合法人　みやまえ営農」を設立。

・農福連携の取組は、平成30年から近くの福祉施設に畑を貸し出し、福祉施設の利用者へ野菜の栽培を指導したことが始まり。

・昨今さらに後継者不足が進んだ中、農福連携は労働力確保に有効な一手段と考え、５年前に組合長が農福連携研修会（兵庫県主催）に参加。以降、毎年組合から１名が参加し農福連携の理解を深めており、これまでに３名が同研修を受講済。

取組内容

・今年度、就労継続支援A型の福祉事業所と覚書を締結。トウモロコシの補植作業及びトウモロコシ、キャベツ畑での除草作業を委託。

・キャベツ畑での除草作業では、稲刈りの時期と重なる10月中旬からの10日間ほどかけて30アールの圃場で実施。繁忙期に委託することにより組合の負担が軽減。

・今年（令和４年）で２回目となるキャベツの収穫祭を2月中旬の土、日の２日間開催。このうち土曜日の午前中を障がい者との交流の場として、福祉事業所の利用者限定とした。車椅子で田んぼに入り、キャベツを収穫するなど、普段では体験できないことであり、大変喜ばれた。

今後の展望等

・地域住民の高齢化と会社勤務者の定年延長などの理由で、集落営農はこれからも人手不足が続く。新しい人材が加入しない限り、毎年確実に平均年齢が1歳上がる。このような情勢にある中、農福連携による労働力の確保は、これからますます重要になると考える。

・このため、今後も加古川市、高砂市等の近隣の施設からの受入れを検討したい。

・受入れ人数が増えた場合は、休憩所、トイレ等の施設を整備する必要があると感じている。

2022年12月14日調査

農福連携で地域とのつながりを深めたい

就労支援事業所　よつば（神戸市）



夏野菜の栽培と播種　地域のボランティアの方と



地域マルシェでの野菜販売

経 緯

・学校卒業後の就労支援先での作業が合わずに異動している障害者が見受けられることから、仕事の選択肢がもっと増えればと考える中、屋外で開放的な時間を過ごせる農作業に注目。令和３年８月に農業分野での障害者就労支援活動事業を行う「よつば」を設立。

・近隣の農地所有者から借り受けた農地3,000㎡に、令和３年度農山漁村振興交付金の農福連携支援策を使って耐候性ハウス（７m×30m）２棟を建て、露地とハウスで野菜（ホウレンソウ、水菜、トウモロコシ、ジャガイモなど）の栽培を開始。

取組内容

・画像、動画の活用や記号による単純化などにより、利用者の誰もが理解しやすい農作業のマニュアルづくりに取り組んでいる。

・生産した農産物は当事業所前で販売するほか、近隣のいくつかのレストランや福祉施設の昼食用の食材として提供。また、農家主催のマルシェに参加して販売することにより、地域に農福連携の取組を知ってもらう機会となっている。

・近隣の特別支援学校から実習生を受け入れ、農作業や収穫物の袋詰め作業などを通じた職業訓練実習を実施。

今後の展望等

・将来的には収穫物を加工して販売したいと考えており、今はジャムや切り干し大根などを試作している段階。加工品を販売するには、施設の準備や飲食店の販売許可等が必要ではあるが、付加価値のある商品として販売したい。

・できるだけ、農薬や化学肥料を使わない栽培方法や、農業機械などを上手く活用した利用者にとって負担の少ない農作業を模索したい。

・農場の周りの農家や外部の人と気軽に声をかけてもらえるような関係を築き、地域とのつながりを深めたい。また、農業が職業選択の一つとして浸透するよう特別支援学校や地域の障害者施設との関わりも深めていきたい。

2023年２月15日調査

農福連携で労働力不足を解消
ゆめファーム兵庫六甲はぜたに（神戸市）



高度環境制御栽培施設



古くなった下葉を摘み取る「葉かき」作業

経 緯

・JA兵庫六甲の子会社ジェイエイファーム六甲では、2018年に開設した高度な環境制御システムを備えた「ゆめファーム兵庫六甲はぜたに」（ハウス４棟（各3000㎡）1.2ha）で、トマトの養液栽培に取り組んでいる。

・コロナ禍をはじめとした労働環境の変化により、労働力の確保が課題となっていたところ、以前から特別支援学校の生徒を授業として週２回受け入れていたという下地もあり、農福連携に着目。

・昨年10月に福祉事業所の支援員向けの説明会を開催。その後インターンシップを開始し、最終的に就労継続支援A型とB型の２か所の福祉事業所と委託契約を締結。

取組内容

・作業内容は、古くなった下葉を摘み取る葉かき作業と、摘み取った葉を集めて捨てる搬出作業。

・作業に当たっては、まずは福祉事業所の支援員に作業内容を丁寧に説明した上で作業内容について、十分理解していただくことが重要。そうすることで、事業所利用者への作業の指導から水分補給や休憩のタイミングまで一貫して支援員に任せることができる。

・作業委託をしてから半年足らずではあるが、思っていた以上に助かっている。今までは収穫が増える時期には、葉かきなどの管理作業に手が回らなくなっていたので、作業委託することにより収穫作業に専念できるようになった。

今後の展望等

・４月から作業のバリエーションを広げて、事前に、写真と現物によりトマトの収穫適期の色を学習してもらった上で、 A型の福祉事業所に収穫作業もお願いするようになった。

・現状、労働力不足に対応できているので、今のままの契約が続いてほしい。

・作業台車やはさみを追加し、作業効率を図りたい。

2023年５月22日調査

雇用機会を創出し、多様な人材が安心して働ける職場づくり

大和ハウスブルーム株式会社（三木市）



ココランハウス三木



お花を運ぶ様子

経 緯

- 2019年１月、大和ハウス工業株式会社は、1970年代に開発した住宅団地の一角に、ミニ胡蝶蘭の栽培施設「ココランハウス三木」を建設。
- 2019年６月、近隣の特別支援学校の生徒に対して就労実習を開始。
- 2021年４月、大和ハウス工業の特例子会社として大和ハウスブルーム株式会社を設立。
- 2021年５月、特別支援学校３校の生徒５名に対しての新卒採用を目的としたインターンシップを開始。翌年４月に実習生全員が大和ハウスブルームの正社員として入社。
- 2022年４月、大和ハウスブルームが「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認可を取得。

取組内容

- 現在6名いる障害者社員は、ハウス４棟（約200㎡×４）において、週3日のワークシェアリング形式で働いている16名の地域の高齢者とともに、「低温室」、「栽培室」、「高温室」、「順化・仕立て室」の４つに区切られた胡蝶蘭の栽培ステージごとの手入れやお花の移動などの肥培管理に従事。
- 胡蝶蘭の栽培は、光や水の管理などに相当な習熟が必要と言われているが、LED光源や一斉冠水等による栽培システム（大和ハウス工業特許）により、農業の未経験者であっても安定した品質の栽培が可能。
- 胡蝶蘭の出荷先は、大和ハウスグループ内での利用、オンライン販売、毎月第３土曜日に敷地内で開催しているマルシェなどでの直接販売。

今後の展望等

- 胡蝶蘭の出荷鉢数は、2021年は7,255鉢、2022年は15,807鉢であった。2023年の目標は44,600鉢としているところであり、これからも出荷数を増やしていきたい。
- 胡蝶蘭の需要はシーズンにより波があるので、繁忙期と閑散期に分かれる。このため１年を通じて均一に仕事ができるよう、紙すきや草木染のほか、しおりなどに２次加工するなど工夫しながら商品を開発し、アイテム数を増やしていきたい。

2023年６月15日調査

地域に根差して工賃アップを目指したい

障害者福祉サービス　多機能型事業所　書写ひまわりホーム（姫路市）



さつまいもの収穫



ブルーベリージャム

経 緯

・農作業は、施設利用者のペースで取り組め、近隣住民との交流もできるメリットがあるため、施設の設立初期から各種野菜を栽培したり、営農組合から水稲の苗の管理を引き受けてきた。
・20年程前から継続してＪＡバンクから苗の提供を受け、さつまいもの栽培に取り組んでいるほか、令和2年度から姫路市の勧めによりブルーベリーの栽培を始めた。また、令和３年度からは生花卸売市場の勧めにより、流通量が少なく売上げが見込めるリンドウの栽培を始めている。
・その他に、生産者の高齢化により竹林の管理が困難となってきた姫路市太市石倉の生産森林組合から竹炭の提供を受け、竹炭を使ったクッキーやパンを試作中。

取組内容

・農作物はいずれも近隣の休耕田を借り受けて栽培している。栽培面積はさつまいも10ａ、ブルーベリーとリンドウ合わせて40a。
・さつまいもは、小麦の生地にさつまいもを練りこんだ「おさつパン」に加工し、JA直売所、施設の玄関前や姫路市役所等で販売し、好評を得ている。
・兵庫県の「農福連携支援アドバイザー派遣事業」を活用し、デザートショップのパティシエの指導を受け、ブルーベリーを加工してジャムを製造し、JA直売所等で販売している。
・リンドウは、JA直売所と市場に出荷。当地方では流通量が少ないので、JA直売所では完売するなど想定以上に売れることもある。

今後の展望等

・近隣の農地は、農家の高齢化に伴い耕作放棄地が増えているので、農地を借りようと思えば借りることができる。一方、外部からの受託作業は景気やコロナの影響等外的要因の影響を受けやすい。そういった意味で施設で一貫して取り組むことのできる６次産業化は施設利用者の工賃向上に向けて重要であり、規模拡大しながら引き続き取組んでいきたい。
・将来的には、ブルーベリーをテーマにした観光農園化を進め、そこでカフェを開設したい。また、ネット販売のノウハウを学習して、パンやクッキーなど加工品の販売先を拡充したい。

2023年７月13日調査

「農業」×「福祉」で北区を元気にしたい
NPO法人　きたベジファーム（神戸市）





経 緯

・神戸市北区では2012年から農福連携や農産物加工などを行う事業所が集まり、福祉事業所の利用者の工賃アップと地域農業に貢献する「きたベジねっと」という農福連携プロジェクトが始まった。
・しかし、受託作業を抱えている福祉事業所が農業に取り組むことは、専門知識が必要で肉体的にもきびしいところがあり、支援員の負担も大きいことから、農業生産に携わる事業所が減少してきた。
・そこで、北区の農福連携を盛り上げるため、 農業専門の就労支援事業所の開所を目指して2018年にNPO法人「きたベジファーム」を設立。そして、2020年に就労継続支援B型事業所「きたベジふぁーむ」を開設した。

取組内容

・約１haの農地を借り受け、ハウスと露地栽培で農薬や化学肥料に頼らずに約30種類の野菜を栽培。また、ハウスで原木しいたけを栽培。直売所と道の駅で販売している。
・北区には「二郎（にろう）いちご」という市民に人気のいちごの産地があるが、高齢化が進み人手不足であるので、作業を手伝ってもらえないかと依頼を受け、8軒の農家から定植前の準備や収穫後の片づけ等の作業を請け負っている。
・現在、利用者15名と支援員6名が農作業に従事しているが、当事業所の利用者は、室内よりも屋外を好み、もともと農作業が好きな人が多い。季節の移り変わりを感じながらいきいきと働いている。

今後の展望等

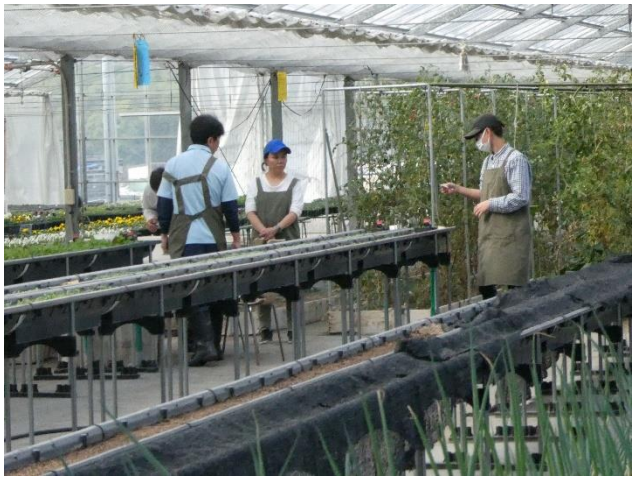
・分散している農地を一か所に集めたい。作業に向かうための移動時間が短縮でき、利用者と支援員の配置がしやすくなり、作業効率が上がる。
・農業にくわしい支援員を増員し、農業に従事する事業所として規模を拡大したい。
・有機JASの認定を取得したい。値段設定を上げて売上を伸ばすことにより、工賃向上が期待できる。
・作業時間は真夏でも9時から16時までなので、共同生活をおくるグループホームを作り、送迎時間を省くことにより真夏の作業を朝・夕にしたい。

2023年９月5日調査

園芸療法から始まった農福連携

花卉園芸　長谷川（三木市）





経 緯

・オーナーの長谷川いづみさんは、33年前に「山田錦」と「花卉」の生産農家であった実家の跡を継ぐことを決心。以降、花壇苗や野菜苗のほか山田錦などの水稲を栽培している。
・園芸の仕事に携わり、注目され出した「園芸療法」に興味を持っていたところ、兵庫県立淡路景観園芸学校の存在を知る。全寮制のみであった園芸療法課程に通学コースができたことを契機に入学。2012年から2年間同校で学び、兵庫県知事認定園芸療法士の資格を取得。
・2017年に兵庫県園芸療法定着促進事業の一環として、神戸市北区の「NPO法人ひやしんす」で園芸療法を行う。その後、週に3日間、利用者数名を受け入れる。
・2023年には、新たに三木市内の2か所の事業所から受け入れを開始。現在の利用者は、7名。

取組内容

・花壇苗と野菜苗を栽培する９棟のハウス（30ａ）を運営するほか、水稲（山田錦、キヌヒカリ　計 3.6ha）と露地野菜（30a）を運営している。利用者は、土入れ、播種、苗運び、定植、潅水、収穫、箱詰めなどの作業に従事。
・通年就労できるよう、種をまいてから収穫までの期間が短く、施設内なら季節や天候を問わず1年中栽培できるベビーリーフの栽培を取り入れたり、立位・座位・車椅子での作業を想定して３段階の高設ベンチを設置（栽培槽を作業しやすい位置に設置）するなど、受け入れ態勢を工夫。
・利用者のスキルは徐々にアップしており、達成感と満足感が得られることから、積極性が増すと共に、生活リズムも整い出すなど好影響がある。

今後の展望等

・農福連携は、労働力としての役割だけでなく、利用者にとってはステップアップの場でもある。農業者側と福祉側の双方にとってWin-Winの関係でありたい。
・農の多面的機能の1つに「医療・介護・福祉機能」がある。障がいのある方だけでなく生きづらさを感じている人や高齢者にも農業を介して地域や社会が変わり、生きやすい社会に繋げる役割を持ち続けたい。
・そのためには、農業者と障がい者といった当事者のみならず地域の関係者・関係機関と連携すれば、点から線へ、線から面へと広がるのではないか。

2023年10月17日調査

中学校の旧校舎で農福連携

NPO法人　ろっこうの木（市川町）





経 緯

・兵庫植物工場事業協同組合（神戸市）は、9年前に閉校した旧瀬加中学校の校舎を活用し、2021年3月から温度と湿度が一定に保たれたコンテナ内でキクラゲの菌床栽培を始める。2022年には、LED照明を使った水耕栽培でバジルやメロン等を栽培する事業を開始。
・福祉事業者から空き教室がたくさんあるので、これらの教室を生かした方がよいとのアドバイスを受け、2021年1月に特定非営利活動法人「ろっこうの木」を設立。同年６月に就労継続支援施設B型事業所を開所する。
・当初、定員10名で始めたところ、口コミ等で取組内容が広く知られるようになり、現在の登録者は23名。うち14名程度は毎日神崎郡３町や姫路市北部の近場から通所している。

取組内容

・利用者は、水耕栽培の培養液に異常値が出ていないかなどの確認作業や、キクラゲの表面についた胞子を洗い落としたりするなどの管理作業、週3日ある出荷日の午前中は収穫後のパック詰め作業に従事している。
・校舎の窓から自然豊かな山並みが見渡せる環境が好評で、気持ちよく農作業等に取り組めるので、利用者間のコミュニケーションに好影響を及ぼしている。
・バジルは町内のピザ店に販売。水耕栽培のため洗浄する必要がなく、冬も収穫可能で１年中出荷でき重宝されている。さらに、これを加工したバジルソースは、中播磨県民センター主催の「はばたけ授産品コンクール2023」において銅賞を受賞した。キクラゲはコープこうべのほかJA直売所等に販売している。

今後の展望等

・自分たちが生産したものが売れることや、成功体験を積み重ねることで見違えるように変わっていく利用者の姿を見ることができ、福祉事業所の運営者として今まで経験したことのない感動を感じている。
・市川町の気候風土に適しているコケ栽培を実証中。また、教室や校庭にはまだまだ空きがあるので、季節に関係なく通年栽培できる植物工場のメリットを生かし、規模拡大を図って売り上げを伸ばしたい。

2023年11月15日調査

農業の多様な業務から、自分の好きと得意を見つける
NPO法人　MUKU　（淡路市）





経 緯

・代表の福井宏昌さんは、発達障害と診断された子供を持つ友人から、自立支援の相談を受けたことをきっかけに、2016年、大阪で児童発達支援・放課後ディサービスに携わる会社を設立。
・いずれは自然豊かな場所での就労支援を考えていたところ、淡路島の知人から島内での支援活動を勧められる。活動場所を探しているうちに、耕作放棄地が増えている現状を知るに至り、農業を通じた就労支援を考えるようになった。
・2021年1月にNPO法人MUKU（ムク）を設立。淡路市内の耕作放棄地57ａを借りて様々な野菜の栽培を始める。2022年８月から淡路市岩屋に収穫物などを販売するため、クラウドファンディングを活用し、MUKUマルシェ（直売所）を開店。

取組内容

・現在、さつまいも（安納芋、紅はるか）をメインに、農薬と化学肥料を使わず栽培。さつまいもは、直売所、ホームページのほか淡路島内にある産直店等で販売。冬は焼きいもやブリュレ、いも天。夏には安納芋の生シェイクなど加工して直売所で販売している。
・現在８名いる利用者は、苗の定植や収穫等の農作業と直売所での加工・販売等に従事。農業は栽培から販売まで多様な業務があるので、自分たちの好きなところや得意なところで働いている。
・工賃をアップして利用者の待遇を良くするためには、売上を伸ばす必要があるため、デザインの専門家にMUKUのロゴマークや商品ラベルの制作を委託し、商品のデザイン性を向上させた。

今後の展望等

・高齢となった農業者が後継者がいないため、今まで耕作していた農地の借り手を探しているという話をよく聞く。耕作放棄地の解消のためにも、福祉事業所がそういったところを担っていけるようなモデルを作りたい。
・将来的には、動物を飼うなどして人が畑に集まるファームビレッジ的な環境を作り、多世代の多様な人たちが自分の好きなことや得意なことで働いたり、繋がったり、体験できる地域に開かれた福祉事業所にしたい。

2023年12月27日調査

ダブルワーク（半農半X）で農福連携

Home　Base（三田市）





経 緯

・代表の畠一希さんは、2013年に県内JAに入組。営農相談員として働く中、高齢化や離農など地域の農業の課題を目の当たりにし、将来に向けて食や農を支え、地域を支えることが急務と考えるようになった。
・日々の営農指導に携わるうちに、自らが後継者となりたいという思いが募り、三田市内で就農する。現在でもＪＡ勤務を継続しながら、認定新規就農者となり、週３ＪＡ，週４農家として働くダブルワーク（半農半Ｘ）を実践している。
・就農する前に兵庫県等が主催する農業経営者向けの農福連携研修会を受講していたことから、三田市とJAに福祉事業所とのマッチングを相談したところ、両者の働きかけにより、三田市内３カ所の福祉事業所と2021年の就農と同時に請負契約を締結する運びとなった。

取組内容

・黒大豆枝豆3.3haと白菜1haを生産。黒大豆枝豆は7月収穫の早生種から10月収穫の丹波黒まで数種類を栽培。利用者は収穫、回収、運搬、残さ処理に従事。白菜は11月から2月に収穫し、利用者は回収、計測、積込作業に従事。
・作業に当たっては、ジョブコーチ（福祉側の職員）に作業内容を丁寧に説明し、十分理解していただくことが重要。そうすることで、ジョブコーチから利用者へ作業内容の指示が的確に伝わり、作業の始まりから終了まで一貫してジョブコーチに任せることができる。
・農福連携を取り組むに当たっては、利用者に作業スピードを求めたり、たくさんの指示を出したりせず、利用者のいろいろな特性等への理解と特性に応じた作業内容を委託すること。併せて、多様な人材が働く場所を提供しているという心構えが大事。

今後の展望等

・暑い時期の作業は、兵庫県などの補助事業を通じて、空調服や水冷シャツ等を導入し、働きやすさの改善を図りたい。
・福祉側に新たに、選別や袋詰め作業にも挑戦してもらい、事業所内でできる作業も創造し、多様な障害特性を考慮した作業委託を目指す。
・所得向上や周年を通じた利用者の作業を確保したい。そのためには、６次産業化を目指し、加工品開発に取り組み、三田産黒枝豆、黒大豆の供給に注力する。

2024年3月12日調査

地域農業の維持と地域の活性化に貢献したい

障害者就労継続支援事業所　ジョブサポート希望（宝塚市）





経 緯

・2013年の開設当初から、敷地内にある温室２棟でチンゲンサイと小松菜を主とする野菜の通年栽培を開始。併せて、近隣の遊休農地約50ａを借り入れ、地元の農家からアドバイスを受けながら黒枝豆と玉ねぎを栽培。
・2016年、当地域（宝塚市北部に位置する西谷地区）は昔から養蚕が盛んで桑を栽培していたことから、地元農家と連携し桑の木を栽培。桑の葉を刈り取りお茶に加工して商品化する事業を始める。
・2022年からは、阪神農業改良普及センターの仲介により、JA兵庫六甲の枝豆出荷調製施設（三田ビーンセンター）において規格外となった黒枝豆を使った黒枝豆茶を生産。

取組内容

・野菜は主にJAに出荷しているが、玉ねぎは学校給食用として地元の学校に出荷。桑茶は宝塚市内のホテル、高速道路のサービスエリアの売店などで販売。
・利用者は、播種、定植、殺菌消毒、収穫等の農作業と桑茶の加工などの作業に従事。緑が多く空気の美味しい自然の中で、植物の生長に接することにより、心の癒しや安定を感じられるようで、長期間従事している人が多い。
・当地域では、人口減少と高齢化の進展に伴い、畦畔の草刈り、庭木の剪定、空き家の雑草防除など日常の作業が負担となってきている。そこで、比較的若い人材がいる当事業所がこれらの作業を請け負っているので、地元と良好な関係が構築できている。

今後の展望等

・昨年から新たな商品として、当事業所の主力商品である桑茶と黒枝豆茶を合体させた「黒枝豆と桑の葉をブレンドしたお茶」を開発し、今年から本格的に生産する。本商品には、事業所で栽培した黒枝豆をたくさん使いたい。
・当地域では、今後も遊休農地や耕作放棄地、空き家の管理等の依頼が増え続けると思われる。そのような中で、当事業所が地域農業の維持と地域の活性化に向けてどのような貢献できるのか考えたい。

2024年5月23日調査

気軽に、身近に、農福連携のすそ野を広げたい

一般社団法人　襷農園　たすきファーム（丹波篠山市）





経 緯

・代表理事の橋元工（はしもとたくみ）さんは、元市役所職員で福祉部署を中心に30年在職。農業の経験はなかったが、市役所職員として地元の特産物である黒豆作りに携わりたいという動機から、市役所の有志職員と約20年間黒豆栽培に取り組む。この取組で児童養護施設の子供たちや、ひきこもりの方々を支援するNPO法人と活動をともにしてきた。
・子供たちと一緒に農作業をすると、苗を植えながら自然に会話をしたり、土に触れることにより安らぎを感じたり、収穫時の喜びを共有していることに気づき、農業の可能性を知ることになった。
・2022年3月、行政を通じてではなく直接自らが実践者として福祉現場で関わりたいという思いから、市役所を退職。1年間大規模農家の元で農業を学び、2023年4月、就労継続支援B型事業所「たすきファーム」を開所。

取組内容

・農家から借り受けた45ａの農地で黒豆を中心に、山の芋、野菜を栽培・販売するほか、黒豆ベーグルを中心に8種類のベーグルを製造・販売。また、生産組合から草刈り作業を受託。
・利用者は自然があふれ、ゆったりと時間が流れる環境の中で、リラックスしながら賑やかに農作業をしている。このような様子を見た近隣の農家は「今まで1人で孤独に農業をしていたが、自分ももう少し頑張ろうと思えてくる。」と話す。
・農産物の販売先は、個人、ビジネスホテル、飲食店、介護施設など。ベーグルは当施設で販売。地域の人たちに買いに来てもらうことで、利用者がベーグルの説明や代金の計算に携わるため、コミュニケーションを図ることができる。
・イベントで市外に出向くことも多く、利用者は、自分たちで作った農産物やベーグルのセールスポイントをお客に伝えた時の反応から、丹波篠山のブランド力を感じることができる。

今後の展望等

・オリジナル商品を開発し、アイテム数を増やして収益率を上げ、利用者の工賃を上げたい。
・昨年から農地面積を10ａ増やしたが、今後の規模拡大については、利用者の様子を見ながら慎重に見極めたい。
・気軽に地域の人たちが集まる交流の場として、身近に農福連携を感じてもらい「たすきファームに行くと元気になるわ～」と言われるような事業所にして、農福連携のすそ野を広げたい。

2024年7月23日調査

福祉事業所の新たな発想で農作業の効率化

壽（ことぶき）ファーム（揖保郡太子町）





経 緯

・代表の万壽本（まんじゅもと）佳明さんは、以前は会社勤めをしていたが、転勤で地元に異動となったことを契機に、祖母の家庭菜園を手伝うようになった。そのうち、農業の魅力を感じるようになるとともに農業経営したいという思いが募り、「兵庫楽農生活センター」で新規就農者向けの研修を1年間学び、2021年9月に就農した。
・1.3haの農地を借りて、白ネギの周年栽培を中心に妻の絵理香さんと家族経営で運営。収穫物は主に仲卸業者を通じて地域のスーパーに販売している。
・勤めていた会社で障害者の雇用に関わっていたこともあり、障害者雇用に可能性を感じていたことから、就農初期から農業経営に農福連携を取り入れている。

取組内容

・福祉事業所に白ネギの袋詰め作業を委託している。収穫した白ネギを福祉事業所まで運び利用者が袋詰めし、それを受け取り各販売先へ運搬するというサイクルを繰り返している。福祉事業所に袋詰め作業を委託することで余裕が生まれ、その時間を他の作業に回すことができるので、大きなメリットを感じている。
・報酬の算定は福祉事業所と話し合ってポイント制を採用。１ポイント＝１円として、「結束する（３ポイント）」、「袋に入れる（１ポイント）」、「バーコードのシールを貼る（１ポイント）」などの工程の種別にポイント数を決めて、出来高に応じた報酬としている。
・福祉事業所の支援員は、いろいろな障害がある利用者に寄り添って、一人ひとりに合った治具（じぐ：補助工具）を工夫して作成している。その結果、１日100袋だった袋詰め作業が、最終的に300袋までスピードアップしている。このように福祉事業所の創意工夫により、農作業の効率化につなげている。

今後の展望等

・収穫から出荷までの全ての作業を全て福祉事業所に委託して、一層栽培に集中できる環境になれば理想であるが、自ら農業に特化した福祉事業所を立ち上げる方法もあると考える。また、農場の近くに保育施設を建てて、子供たちに農業に興味を持ってもらえるような場所を提供したいという思いもある。
・農福連携の取組をしているからこそ、もっと福祉の現場を知りたい。それには、実際に福祉事業所に入って、利用者と触れ合うことも一つの方法であると思う。

2024年10月15日調査

土と触れ合い、農園で培う踏ん張る力

社会福祉法人たんぽぽ（神戸市）







経 緯

・１９９８年の設立当初は、５～６人の利用者でフィンランド工芸（ポッパナ織り、フェルト工芸等）の制作・販売、野菜作りを行う。

・神戸市中央区や東灘区等の市街地で生活している利用者は、普段土に触れる機会がなかったことから、就労継続支援活動の一つとして、神戸市北区で農地を借り受けて野菜作りを行うことにした。

・体幹が弱く、体の使い方が上手でない利用者が多かったため、耕運機の使用や農作業に従事し踏ん張ることで体幹を鍛え、地域社会で幅広い活動ができる体づくりを目指した。

取組内容

・東灘区にある作業所から農園までは車で30分程度。耕作放棄地だった近隣の農地や市民農園を借りて、じゃがいもやたまねぎなどの多種多様な野菜やそば、きのこを露地・ハウスで栽培している。

・毎日農園に行き、ゆっくり作業を行うわたぼうしチーム（11名）と、フィンランド工芸制作が主で水曜のみ農園に行くたんぽぽチーム（15～18名）があり、利用者の特性に応じた様々な農作業に通年従事できるようにしている。

・利用者本人が考えてやってみることにより成功体験を積んでいけるようにしており、スタッフは危険がないか等を見守っている。長年在籍している利用者がリーダーとなり、他の利用者に作業を教えている。

・収穫した野菜はマルシェなどで販売するほか、かまどの調理体験や利用者みんなで食べることで、野菜嫌いがなくなったり、美味しさを他人に伝えることができたり、利用者に良い影響を与えている。

今後の展望等

・農作業を行うことで少しずつ地域に溶け込み、農園の周りの農家の方から農作業を教えてもらったり気軽に声を掛けてもらえるような関係を築けている。今後も地域農業の維持に向けて耕作放棄地の整地を行うなど、地域活動に積極的に参加していきたい。

・収穫したそばでそば打ち体験をしたところ、利用者が静かに真剣に取り組む姿が印象的だったことから、将来的には、利用者がそば打ちする姿を見てもらえる場所を作り、地域住民との交流を図りたい。

2025年6月4日調査

有機の力で、田舎と人を同時に元気に

（株）ディスカバリープロジェクト（川辺郡猪名川町）





経 緯

・軽度の自閉症や発達障害のある子供たちへの支援、またその後の就労支援、そしてその先の福祉の枠から外れた働くステージづくりを行うことを目的として、2017年に（株）ディスカバリープロジェクトを創業。「地域再生×上質な福祉サービス×ビジネス」の理念を大切にし、多種多様なホスピタリティあふれるサービスを展開。

・子供たちが将来働ける場所を作ろう！との想いで2018年から農業事業をスタートし、2024年11月に就労継続支援A型「ディスカバリーリゾート」を開所（現在の利用者は10名）。有機にんにくを自社で栽培し、加工、パッケージデザイン、販売も行っている。

取組内容

・猪名川町の田んぼ２面（25a）からスタートし、現在では町内５地域で約４haの休耕地を有機ニンニク農場に再生。かつての景観が戻ったと住民から喜ばれる中、障がい者への偏見が和らぎ、利用者も「役に立っている」と自信を取り戻している。

・就労継続支援Ａ型「ディスカバリーリゾート」は、既に運営する児童発達支援（未就学）、放課後等ディサービス（小中高等部）と連携し一貫した支援体制を確立。保護者からも将来を見据えた体制に評価をいただいている。

・付加価値を付けるという意味で有機JAS認証を2020年６月に農産物、2022年９月に加工食品で取得。有機JAS認証を取得したことにより、「お情けで買ってもらう福祉商品」ではなく、一般商品と競争して販売ができるようブランディングした商品（黒にんにく、生にんにくチューブ）の開発ができており、安定した収入にも繋がっている。

今後の展望等

・国が掲げる「2050年までに耕地面積の25%を有機農業へ」という目標に共鳴し、有機農業を福祉の現場にさらに広げていき、利用者が社会貢献を実感しながら自立できる程の収入を得ることができる、持続可能な福祉のかたちを全国へ展開していきたい。

・猪名川町が管理している施設を４年後に譲り受け、有機にんにくの加工品の製造拡大を目指したい。

2025年11月17日調査